

総合政策局建設業課
 入札制度企画指導室
 課長補佐 岩川(内24723)
 (直通03-5253-8278)

平成 20 年 2 月 21 日

入札ボンドに関するアンケートの結果について

入札ボンドについては、一般競争入札の導入による不良・不適格業者の参入や総合評価方式の拡充による審査事務の負担増などの課題に対応するため、適切な与信枠の設定等の市場機能の活用を通じ、質の高い競争環境を整備することを目的として、平成 18 年度に国土交通省直轄事業において導入されました。

現在においては、国土交通省直轄事業においては 7.2 億円以上の W T O 案件の全て、東北地方整備局においては 2 億円以上まで拡大されています。また、地方公共団体においても、宮城県において 3 億円以上、岩手県で 2 億円以上の工事で導入されるなど、入札ボンドの導入が広がっています。

今後、入札ボンドの導入・拡大による質の高い競争環境の整備を効果的に進めていくため、本年 1 月、日本土木工業協会の会員企業及び宮城県建設業協会の会員企業（県の土木一式 S ランク）を対象にアンケート調査を実施し、その結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

（結果概要）

発行実績について

- 平成 19 年度のボンド発行件数の全体の内訳は、前払保証会社（37%）、損害保険会社（54%）、金融機関（8%）。土工協会員については損害保険会社（59%）、宮建協会員については前払保証会社（58%）が過半。
- 与信枠の関係で、全体の 7%（土工協会員の 10%、宮建協会員の 5%）が入札ボンドの発行を断られたことが、全体の 7%（土工協会員の 10%、宮建協会員の 2%）が事前に見合わせるように言われたことがあると回答。

制度導入の影響について

- 土工協会員の 48%が入札ボンド導入により手間が増えたと回答したのに対して、宮建協会員ではわずか 16%。
- 全体の 45%（土工協会員の 38%、宮建協会員の 54%）が入札参加案件の絞込み、全体の 49%（土工協会員の 31%、宮建協会員の 70%）が低価格入札を避けるようになったと回答。

今後の展開について

- 全体の 50%（土工協会員の 39%、宮建協会員の 63%）が入札ボンドの対象案件の拡大に賛成。
- 全体の 46%（土工協会員の 35%、宮建協会員の 60%）が工事経歴の審査項目への追加、全体の 30%（土工協会員の 37%、宮建協会員の 23%）が契約遂行能力の審査項目への追加に賛成。

入札ボンドに関するアンケート（回答状況）

平成 20 年 2 月 21 日

【調査対象企業】 218 社

	全体	土工協	宮建協	未記入
調査対象	218 社	136 社	87 社	-
回答企業 (回収率)	179 社 (82.1%)	99 社 (72.8%)	83 社 (95.4%)	2 社

土工協かつ宮建協と回答した企業が 5 社。

【調査結果】

(1) 入札ボンド発行件数

	全体		土工協		宮建協	
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
前払保証会社	181 42.1%	556 37.4%	137 36.4%	416 32.7%	60 61.2%	166 58.2%
損害保険会社	200 46.5%	808 54.4%	196 52.1%	753 59.1%	15 15.3%	76 26.7%
金融機関の入札保証	25 5.8%	77 5.2%	19 5.1%	65 5.1%	6 6.1%	26 9.1%
金融機関の履行保証の予約	24 5.6%	44 3.0%	24 6.4%	40 3.1%	17 17.3%	17 6.0%
合計	430 100.0%	1,485 100.0%	376 100.0%	1,274 100.0%	98 100.0%	285 100.0%

(2) 公共工事に入札ボンドが導入された後、入札のための手間についてどのように感じているか。(択一回答)

	全体	土工協	宮建協
手間が増えた	58 32.4%	47 47.5%	13 15.7%
入札ボンドの対象案件が少なく、以前と手間は変わらない	115 64.2%	49 49.5%	69 83.1%
未記入	8 4.5%	3 3.0%	5 6.0%

回答 の具体的内容

	全体	土工協	宮建協
イ) 資料の作成・提出	37 20.7%	29 29.3%	9 10.8%
ロ) 与信枠の管理・対象案件の絞込み	9 5.0%	9 9.1%	0 0.0%
ハ) 提出期限が短い	7 3.9%	7 7.1%	0 0.0%
ニ) 費用負担が増えた	2 1.1%	1 1.0%	1 1.2%
ホ) 上記以外	2 1.1%	2 2.0%	1 1.2%

(3) 公共工事に入札ボンドが導入された後のボンド発行機関の対応について。(複数回答)

	全体	土工協	宮建協
入札ボンドの発行を申請したにもかかわらず、与信枠の関係で、入札ボンドの発行を断られたことがある。	13 7.3%	10 10.1%	4 4.8%
入札ボンドの発行を申請する前に、与信枠の関係で、入札を見合わずと言われたことがある。	12 6.7%	10 10.1%	2 2.4%
入札ボンドの対象案件が少なく、入札ボンドの発行に際して与信枠は影響していない。	135 75.4%	67 67.7%	72 86.7%
その他	3 1.7%	3 3.0%	3 3.6%
未記入	21 11.7%	14 14.1%	7 8.4%

(4) 公共工事に入札ボンドが導入された前後で、入札に当たって考慮するようになった(又はより考慮するようになった)事項はどのようなものか。(複数回答)

	全体		土工協		宮建協	
保証枠を考慮し、入札参加案件を絞り込むようになった。	81	45.3%	38	38.4%	45	54.2%
財務状況を悪化させる(又は履行保証の付保割合が3割になる)	87	48.6%	31	31.3%	58	69.9%
低価格入札を避けるようになった。						
その他	40	22.3%	31	31.3%	11	13.3%
未記入	23	12.8%	15	15.2%	8	9.6%

回答「その他」の内容

	全体		土工協		宮建協	
イ)保証枠(与信枠)の残高	6	3.4%	5	5.1%	2	2.4%
ロ)参加案件の絞り込み	2	1.1%	2	2.0%	0	0.0%
ハ)特になし	22	12.3%	18	18.2%	5	6.0%
ニ)参加実績がない	8	4.5%	5	5.1%	3	3.6%
ホ)上記以外	3	1.7%	1	1.0%	2	2.4%

(5) 不良不適格業者の排除の観点から、入札ボンドについて、現在の財務状況の審査に加えて、どのような点を改善すべきか。(複数回答)

	全体		土工協		宮建協	
入札ボンドの対象案件を拡大する。	89	49.7%	39	39.4%	52	62.7%
入札しようとする案件と同種の工事、類似の工事の施工実績等工事経歴を審査項目に追加する。	82	45.8%	35	35.4%	50	60.2%
入札しようとする案件に関する施工体制、施工計画、配置予定技術者の経験等契約遂行能力を審査項目に追加する。	53	29.6%	37	37.4%	19	22.9%
入札ボンドの付保割合を引き上げる。	16	8.9%	8	8.1%	9	10.8%
その他	34	19.0%	17	17.2%	17	20.5%
未記入	17	9.5%	12	12.1%	5	6.0%

回答「その他」の内容

	全体		土工協		宮建協	
イ)全ての発注機関での導入、導入の拡大	15	8.4%	1	1.0%	14	16.9%
ロ)与信枠を厳しく設定すべき	1	0.6%	1	1.0%	0	0.0%
ハ)上記以外	17	9.5%	14	14.1%	3	3.6%
ニ)特になし、わからない	6	3.4%	2	2.0%	4	4.8%